

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施計画概要

(単位：千円)

	事業名	事業内容	所管課	事業費
【 R 5 経 済 対 策 】	1. 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加分) 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 (R5年度分の住民税非課税世帯うちR6計画分)	社会福祉課	4,830
	2. 物価高騰対応重点支援給付金(令和6年非課税化給付、こども加算、令和6年均等割のみ課税課給付、調整給付)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【給付対象者】 ・令和5年度均等割のみ課税世帯 100千円	健康福祉課 税務課	139,803
	3. 物価高騰対応重点支援給付金(令和6年非課税化給付、こども加算、令和6年均等割のみ課税課給付、調整給付)(事務費)	・令和6年度非課税化世帯 100千円 ・令和6年度均等割のみ課税化世帯 100千円 ・子ども加算 50千円/人 ・定額減税を補足する給付対象者		173
【 R 6 経 済 対 策 】	5. 物価高騰対応重点支援臨時交付金(住民税非課税世帯・こども加算)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【給付対象者】 ・令和6年度住民税均等割非課税世帯 30千円 ・子ども加算 20千円/人	社会福祉課	72,148
	6. 物価高騰対策緊急支援事業(農業者・漁業者)	近年の社会情勢による燃料価格及び肥料等の物価高騰により事業の運営に影響を受ける248農業者及び46漁業者に事業継続を目的として支援金を交付する。	農林水産課	24,877
	7. 物価高騰対策緊急支援金(こども食堂)	物価高騰の影響を受けるこども食堂を支援し、こども食堂の運営を維持する。	社会福祉課	360
	8. 子育て世帯生活支援特別給付金(町単独)	物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、給付金を支給する。 給付金：児童一人当たり20千円	社会福祉課	27,005
	9. 公共交通事業者支援事業	コロナ過において大幅に落ち込んだ需要は回復傾向にあるものの、運転手不足等の影響による稼働率の低下やエネルギー価格の高騰により非常に厳しい経営環境に直面していることから、地域に必要な公共交通手段を確保するため、エネルギー価格高騰による企業経営に対する影響の緩和を図り、公共交通事業者(タクシー)の事業継続を支援する。	企画政策課	600